



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月18日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミューチュアル
コード番号 2773 URL <http://www.mutual.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 榎本 洋

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 吉野 尊文

TEL 06-6315-8613

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,317	19.6	918	58.8	987	42.3	558	61.8
26年3月期	9,465	△2.4	578	31.5	693	103.2	345	134.8

(注) 包括利益 27年3月期 713百万円 (95.2%) 26年3月期 365百万円 (△8.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	78.66	—	7.3	7.4	8.1
26年3月期	47.61	—	4.8	5.9	6.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	14,628	8,142	53.9	1,110.49
26年3月期	12,089	7,579	60.7	1,032.74

(参考) 自己資本 27年3月期 7,886百万円 26年3月期 7,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	873	△164	△131	3,651
26年3月期	914	130	△155	3,073

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	127	37.8	1.8
27年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	163	29.2	2.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		28.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	22.3	270	—	277	885.2	143	675.7	20.13
通期	12,660	11.9	1,040	13.3	1,060	7.4	616	10.3	86.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	7,620,320 株	26年3月期	7,620,320 株
27年3月期	518,129 株	26年3月期	518,033 株
27年3月期	7,102,263 株	26年3月期	7,250,187 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,176	25.4	828	56.2	867	33.5	521	73.6
26年3月期	8,113	△7.7	530	35.7	649	161.0	300	116.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	73.39	—
26年3月期	41.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期	12,678		7,478		59.0	1,053.03
26年3月期	10,677		6,991		65.5	984.46

(参考) 自己資本 27年3月期 7,478百万円 26年3月期 6,991百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	25.2	210	190.2	125	149.4	17.60
通期	11,700	15.0	983	13.3	589	13.0	82.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料] P.4 「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(1株当たり情報)	21
6. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税後の影響で個人消費に弱さが残るものの、政府、日銀による各種の政策や、円安・原油安を背景に企業収益が改善したことで、設備投資や雇用環境も改善し、全体としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外経済におきましては、ギリシャ債務問題に加え、資源国・新興国経済の減速等の影響も懸念されることから、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループではユーザーニーズに的確に 대응べく、国内外より取り揃えた豊富なラインナップの他、最新技術情報を紹介させていただく等、受注獲得強化に努めて参りました。また、関東工場、技術センターにおきましては大型ラインの受注を睨み、製造機能を拡大するとともにメンテナンス、オリジナル機の改良・開発に注力した事業展開を図って参りました。

売上高につきましては、ここ数年間慎重姿勢であった設備投資が企業業績回復に伴い、想定以上に積極的であった結果、前連結会計年度比1,851百万円増加いたしました。損益面におきましては、売上高総利益率が前連結会計年度比0.4ポイント低下しましたが、大幅な増収効果により全ての段階利益は増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は11,317百万円（前連結会計年度比19.6%増）、売上総利益は2,475百万円（同17.2%増）、営業利益は918百万円（同58.8%増）、経常利益は987百万円（同42.3%増）、当期純利益は558百万円（同61.8%増）と増収増益となりました。

各事業別の概況は以下のとおりであります。

<産業用機械事業>

当社グループの主力事業である産業用機械事業は、売上高全体では10,633百万円（前連結会計年度比20.1%増）でありました。この内、包装機が2,614百万円（同35.8%増）、検査装置が1,973百万円（同67.5%増）、充填機が1,855百万円（同61.3%増）、一連ラインが1,095百万円（同37.4%増）、部品が801百万円（同7.6%増）と好調に推移いたしました。他の品目につきましては、改造・調整・修理が1,899百万円（同10.5%減）、製剤機が394百万円（同57.9%減）の売上となりました。

<工業用ダイヤモンド事業>

工業用ダイヤモンド事業は、事業売上高として606百万円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。主な内訳は人造ダイヤモンド270百万円（同4.6%減）、原石204百万円（同27.1%増）、パウダー70百万円（同10.9%増）であります。

<その他>

その他は、主に坐薬用包装資材の販売で売上高76百万円（前連結会計年度比2.7%減）であります。

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前連結会計年度比 (%)
産業用機械事業	10,633,779	120.1
（一連ライン）	(1,095,689)	(137.4)
（製剤機）	(394,055)	(42.1)
（充填機）	(1,855,217)	(161.3)
（検査装置）	(1,973,836)	(167.5)
（包装機）	(2,614,326)	(135.8)
（部品）	(801,089)	(107.6)
（改造・調整・修理）	(1,899,566)	(89.5)
工業用ダイヤモンド事業	606,549	114.1
その他	76,782	97.3
合計	11,317,112	119.6

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産につきましては、以下のとおり分析しております。

(a) 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、11,166百万円となり、2,206百万円(前連結会計年度比24.6%)増加しました。これは主として受取手形及び売掛金が671百万円(同17.6%)、翌期に売上予定の仕掛品が645百万円(同73.1%)、現金及び預金が577百万円(同18.3%)増加したことによるものであります。

(b) 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、3,461百万円となり、332百万円(前連結会計年度末比10.6%)増加しました。これは主として長期預金が100百万円(同39.8%)、繰延税金資産が40百万円(同91.1%)減少しましたが、投資有価証券が322百万円(同26.6%)、建設仮勘定が112百万円(前連結会計年度は4百万円)、土地が35百万円(同5.7%)増加したことによるものであります。

(c) 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、6,175百万円となり、1,983百万円(前連結会計年度末比47.3%)増加しました。これは主として前受金が99百万円(同9.4%)減少しましたが、支払手形及び買掛金、電子記録債務が合計で1,940百万円(同80.3%)増加したことによるものであります。

(d) 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、310百万円となり、7百万円(前連結会計年度末比2.3%)減少しました。これは繰延税金資産が30百万円(427.0%)増加しましたが、退職給付に係る負債が30百万円(16.0%)、長期借入金が12百万円(同100.0%)減少したことが主な要因であります。

(e) 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、8,142百万円となり、562百万円(前連結会計年度比7.4%)増加となりました。これは利益剰余金が430百万円(同7.4%)、その他有価証券評価差額金が191百万円(50.3%)増加し、繰延ヘッジ損益が69百万円(同116.2%)減少したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により獲得した資金873百万円、投資活動により使用した資金164百万円、財務活動により使用した資金131百万円の結果、前連結会計年度比577百万円増加し、3,651百万円(前連結会計年度比18.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は873百万円(前連結会計年度比4.5%減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が992百万円であった他、売上債権の増加671百万円、たな卸資産の増加641百万円等により減少したものの、仕入債務の増加1,941百万円等により増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は164百万円(前連結会計年度は130百万円の獲得)となりました。これは、有価証券の償還による収入499百万円、定期預金の払戻による収入189百万円等により増加したものの、有価証券の取得による支出502百万円、有形固定資産の取得による支出192百万円、定期預金の預入による支出89百万円等により減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は131百万円(前連結会計年度比15.6%減)となりました。これは、主として配当金の支払額127百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	61.5	59.8	63.5	60.7	53.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.6	31.2	30.0	24.6	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	10.5	20.7	22.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	937.0	643.4	503.6

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成23年3月期末、平成24年3月期末のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、それぞれ記載を省略しております。

(3) 次期の見通し

当社グループの次期業績につきましては、下記のとおり予想しております。

売上高につきましては、企業収益の改善に伴う設備投資の増加が期待される中、翌期への繰越受注残高も8,521百万円(前連結会計年度比45.5%増)となっておりますことから、通期では12,660百万円(同11.9%増)を見込んでおります。

利益面につきましても、一部低採算案件の繰越しや受注競争激化による収益面への影響も予想され、売上総利益率は若干、低下する予想ではありますが、引き続き業務の効率化に努めてまいり所存であり、通期の営業利益は1,040百万円(同13.3%増)、経常利益は1,060百万円(同7.4%増)、当期純利益は616百万円(同10.3%増)を予想しており、増収増益の見込みであります。

①平成28年3月期 連結業績見通し

売上高	12,660 百万円	前連結会計年度比11.9%増
営業利益	1,040 百万円	同 13.3%増
経常利益	1,060 百万円	同 7.4%増
親会社株主に帰属する当期純利益	616百万円	同 10.3%増
1株当たり当期純利益	86円73銭	同 8円07銭増

②平成28年3月期 個別業績見通し

売上高	11,700 百万円	前事業年度比 15.0%増
経常利益	983 百万円	同 13.3%増
当期純利益	589 百万円	同 13.0%増
1株当たり当期純利益	82円93銭	同 9円54銭増

(注) 上表①、②の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、医薬品・化粧品業界を主要ユーザー先として、輸入品・国産品の多機種にわたる製剤・包装関連機械の販売を行っております。その販売活動を通じ、全社に一貫しているモットーは、社名「ミューチュアル」に表されます様にミューチュアリティーの精神すなわち“互いに協力する共存の精神”であります。

具体的には、取引先の立場になって考え、行動することが多様なユーザー・ニーズを満たすことに通じ、これが豊かで安全な消費者の暮らしに繋がって行くという連鎖となって「共に社会に貢献」することを実感できることを喜びと考えております。

また、株主の皆様の期待に応え、株主利益の増大に向けて努力していくことが、企業にとって最も重要なことであると認識しております。

(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信（平成24年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.mutual.co.jp>

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、日本経済は、消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動も一巡し、原油安に伴う個人購買力の向上による個人消費の持ち直しや企業収益の改善が設備投資の増加に寄与することなど、回復基調が続くものと予想されております。一方、国外では、北米では個人消費の回復を背景に底堅い成長が続くと予想されるものの、欧州債務問題や資源国・新興国の成長の減速、中東等の地政学的リスクなど、引続き懸念材料も多く、楽観できない状況であります。

当社グループはこのような状況下において、医薬品業界を中心とした設備投資に係る、より広範囲な受注を目指し、グループ企業の総力を結集して更なる収益機会の拡大を図る所存であります。とりわけ、一昨年、稼働しました関東工場においては、新たな機械の受注実績が徐々に蓄積し、製品供給力も向上しており、本年4月に合併しました子会社のファーマリード・エンジニアリング株式会社とのエンジニアリング機能強化と併せて、アールステージからユーザーニーズにお応えできる体制への変革を目指しております。また、昨年より新たな展示会への積極参加を通じて、食品業界等の新規ユーザーの拡大やリピーターの拡充を図っておりますが、今年度中には東京技術センター内に、ラボセンターを創設してこの動きを加速させてまいります。

対処すべき課題として認識しておりますのは、①受注の増強（マーケット分析等を通じてユーザーニーズを的確に把握し、有用な商品・技術情報の提供やサポート力を強化すること）、②利益水準の向上（新たな事業分野の拡大による売上の拡大とともに、新規商品の開発や商品ラインナップの拡充により競争力を強化し、グループブランド製品の製造能力向上等によりコストの低減を図ること）、及び③経営効率化（経営全般を見直し、効率化を推進すること）であり、更なる業績の向上にグループ全社をあげて邁進する所存であります。

また、併せて、引き続き海外販社や海外機械メーカーとの業務提携やM&Aなど様々な可能性を追求し、グローバルな営業体制を整え、業容の更なる拡大を実現していく方針であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、当社の株主構成比率の推移及び国内他社の動向を踏まえて検討していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,157,186	3,735,110
受取手形及び売掛金	3,810,755	4,482,454
有価証券	54,943	59,962
商品及び製品	74,586	65,729
仕掛品	883,600	1,529,459
原材料	68,022	71,047
前渡金	717,003	772,589
繰延税金資産	97,963	137,901
その他	100,367	316,308
貸倒引当金	△4,549	△4,475
流動資産合計	8,959,879	11,166,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	452,094	450,870
機械装置及び運搬具	32,956	30,909
土地	632,932	668,904
建設仮勘定	4,344	116,942
その他	23,138	18,931
有形固定資産合計	1,145,466	1,286,557
無形固定資産		
のれん	13,692	4,564
その他	9,074	8,243
無形固定資産合計	22,767	12,807
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,226	1,535,113
破産更生債権等	647,237	635,438
繰延税金資産	44,155	3,908
退職給付に係る資産	1,168	1,756
長期預金	251,500	151,500
その他	436,296	455,587
貸倒引当金	△631,543	△620,679
投資その他の資産合計	1,961,041	2,162,624
固定資産合計	3,129,275	3,461,989
資産合計	12,089,154	14,628,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,138,578	3,601,856
電子記録債務	278,572	756,176
短期借入金	157,600	182,020
1年内返済予定の長期借入金	19,920	12,020
未払法人税等	279,890	250,928
前受金	1,060,631	961,368
賞与引当金	83,003	103,093
役員賞与引当金	3,600	5,000
その他	170,022	302,680
流動負債合計	4,191,818	6,175,142
固定負債		
長期借入金	12,020	—
退職給付に係る負債	189,268	158,898
役員退職慰労引当金	68,496	73,360
その他	47,908	78,143
固定負債合計	317,693	310,403
負債合計	4,509,512	6,485,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	695,975	695,975
利益剰余金	5,789,422	6,220,250
自己株式	△262,272	△262,317
株主資本合計	6,892,825	7,323,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381,339	573,116
繰延ヘッジ損益	60,111	△9,760
為替換算調整勘定	535	△48
その他の包括利益累計額合計	441,986	563,307
少数株主持分	244,829	255,617
純資産合計	7,579,641	8,142,531
負債純資産合計	12,089,154	14,628,077

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,465,585	11,317,112
売上原価	7,353,627	8,841,825
売上総利益	2,111,958	2,475,286
販売費及び一般管理費	1,533,593	1,557,089
営業利益	578,365	918,197
営業外収益		
受取利息	11,518	10,873
受取配当金	24,937	22,757
投資有価証券売却益	356,601	—
投資有価証券評価益	—	10,200
為替差益	—	2,256
貸倒引当金戻入額	—	10,443
その他	8,888	15,458
営業外収益合計	401,946	71,990
営業外費用		
支払利息	1,421	1,733
投資有価証券評価損	2,540	—
貸倒引当金繰入額	278,000	—
為替差損	1,813	—
その他	2,809	1,161
営業外費用合計	286,584	2,895
経常利益	693,727	987,292
特別利益		
固定資産売却益	28	18,132
特別利益合計	28	18,132
特別損失		
固定資産除却損	14,731	73
固定資産売却損	—	9
減損損失	36,534	—
会員権評価損	2,250	—
退職給付費用	—	12,861
特別損失合計	53,515	12,944
税金等調整前当期純利益	640,240	992,480
法人税、住民税及び事業税	346,860	396,880
法人税等調整額	△67,770	7,469
法人税等合計	279,089	404,349
少数株主損益調整前当期純利益	361,150	588,130
少数株主利益	15,966	29,461
当期純利益	345,184	558,668

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	361,150	588,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,290	195,523
繰延ヘッジ損益	29,812	△69,871
為替換算調整勘定	2,687	△584
その他の包括利益合計	4,209	125,067
包括利益	365,360	713,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	348,492	679,989
少数株主に係る包括利益	16,867	33,208

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	669,700	695,975	5,717,061	△350,457	6,732,279
当期変動額					
剰余金の配当			△109,168		△109,168
当期純利益			345,184		345,184
自己株式の取得				△75,469	△75,469
自己株式の消却			△163,654	163,654	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	72,361	88,184	160,546
当期末残高	669,700	695,975	5,789,422	△262,272	6,892,825

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	410,531	30,298	△2,151	438,678	235,311	7,406,269
当期変動額						
剰余金の配当						△109,168
当期純利益						345,184
自己株式の取得						△75,469
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△29,191	29,812	2,687	3,307	9,517	12,825
当期変動額合計	△29,191	29,812	2,687	3,307	9,517	173,371
当期末残高	381,339	60,111	535	441,986	244,829	7,579,641

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	669,700	695,975	5,789,422	△262,272	6,892,825
当期変動額					
剰余金の配当			△127,841		△127,841
当期純利益			558,668		558,668
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	430,827	△45	430,781
当期末残高	669,700	695,975	6,220,250	△262,317	7,323,607

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	381,339	60,111	535	441,986	244,829	7,579,641
当期変動額						
剰余金の配当						△127,841
当期純利益						558,668
自己株式の取得						△45
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	191,776	△69,871	△584	121,321	10,787	132,108
当期変動額合計	191,776	△69,871	△584	121,321	10,787	562,890
当期末残高	573,116	△9,760	△48	563,307	255,617	8,142,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	640,240	992,480
減価償却費	50,999	51,084
のれん償却額	9,128	14,757
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	280,412	△10,937
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,872	20,090
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△931	△30,455
受取利息及び受取配当金	△36,456	△33,631
支払利息	1,421	1,733
投資有価証券売却損益 (△は益)	△356,601	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,540	△10,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△321,052	△671,236
前受金の増減額 (△は減少)	594,305	△103,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	229,593	△641,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,987	1,941,366
前渡金の増減額 (△は増加)	△157,263	△58,744
その他	213,273	△191,622
小計	1,125,494	1,269,822
利息及び配当金の受取額	34,215	30,864
利息の支払額	△1,421	△1,733
法人税等の支払額	△243,807	△425,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,482	873,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△139,900	△89,900
定期預金の払戻による収入	89,900	189,900
有価証券の取得による支出	△2,521	△502,886
有価証券の売却による収入	50,057	25,015
有価証券の償還による収入	100,000	499,816
有形固定資産の取得による支出	△410,748	△192,009
投資有価証券の取得による支出	△60,704	△76,582
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の売却による収入	458,222	—
貸付けによる支出	△132,009	—
貸付金の回収による収入	86,568	—
その他	△8,706	△18,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,158	△164,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	57,600	21,780
長期借入金の返済による支出	△19,920	△19,920
配当金の支払額	△109,141	△127,727
少数株主への配当金の支払額	△7,350	△3,350
自己株式の取得による支出	△75,469	△45
その他	△1,656	△2,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,937	△131,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	1,265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	888,730	577,924
現金及び現金同等物の期首残高	2,184,555	3,073,286
現金及び現金同等物の期末残高	3,073,286	3,651,210

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各営業部署において取り扱っている製商品・サービスについて、営業本部を設置して国内外の関連会社も含めた営業戦略を策定、統括しております。

したがって、当社は、営業部署を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用機械事業」及び「工業用ダイヤモンド事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用機械事業」は、医薬品業界、化粧品業界、食品業界等への包装関連設備を中心とした産業用機械等の改良・製造・販売を行っております。「工業用ダイヤモンド事業」は、自動車業界、半導体業界等へ工業用ダイヤモンドの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,855,033	531,633	9,386,666	78,919	9,465,585	—	9,465,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,855,033	531,633	9,386,666	78,919	9,465,585	—	9,465,585
セグメント利益	1,001,556	52,894	1,054,450	14,447	1,068,897	△490,532	578,365

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△490,532千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,633,779	606,549	11,240,329	76,782	11,317,112	—	11,317,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,633,779	606,549	11,240,329	76,782	11,317,112	—	11,317,112
セグメント利益	1,323,518	60,831	1,384,350	4,688	1,389,038	△470,841	918,197

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△470,841千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,032.74円	1,110.49円
1株当たり当期純利益金額	47.61円	78.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	345,184	558,668
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	345,184	558,668
期中平均株式数 (千株)	7,250	7,102

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,926,661	3,479,770
受取手形	1,419,534	836,295
売掛金	1,773,724	3,094,795
有価証券	13,989	—
商品	72,018	62,863
仕掛品	763,013	1,054,466
原材料	40,781	40,420
前渡金	709,338	646,355
繰延税金資産	86,794	118,520
その他	79,680	281,725
貸倒引当金	△319	△393
流動資産合計	7,885,217	9,614,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	363,843	368,423
構築物	6,984	5,774
機械及び装置	18,736	14,281
車両運搬具	1,210	719
工具、器具及び備品	8,091	9,474
土地	404,911	404,911
リース資産	10,025	7,712
建設仮勘定	4,344	114,942
有形固定資産合計	818,148	926,238
無形固定資産		
ソフトウェア	5,540	4,210
その他	2,295	2,295
無形固定資産合計	7,836	6,505
投資その他の資産		
投資有価証券	936,070	1,217,135
関係会社株式	411,420	420,323
破産更生債権等	646,823	635,438
繰延税金資産	43,315	—
長期預金	151,500	51,500
その他	408,066	427,525
貸倒引当金	△631,100	△620,658
投資その他の資産合計	1,966,096	2,131,264
固定資産合計	2,792,080	3,064,008
資産合計	10,677,297	12,678,829

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	764,171	1,647,130
電子記録債務	278,572	756,176
買掛金	979,501	1,441,526
未払法人税等	254,571	202,935
前受金	1,016,909	632,640
賞与引当金	64,000	85,000
その他	115,427	233,087
流動負債合計	3,473,154	4,998,496
固定負債		
債務保証損失引当金	—	7,313
退職給付引当金	175,270	142,242
繰延税金負債	—	17,137
その他	36,952	34,819
固定負債合計	212,223	201,512
負債合計	3,685,377	5,200,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金		
資本準備金	695,975	695,975
資本剰余金合計	695,975	695,975
利益剰余金		
利益準備金	39,500	39,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,020,000	5,020,000
繰越利益剰余金	406,654	800,064
利益剰余金合計	5,466,154	5,859,564
自己株式	△262,272	△262,317
株主資本合計	6,569,557	6,962,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	362,251	525,659
繰延ヘッジ損益	60,111	△9,760
評価・換算差額等合計	422,362	515,898
純資産合計	6,991,920	7,478,820
負債純資産合計	10,677,297	12,678,829

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,113,800	10,176,585
売上原価	6,407,494	8,169,554
売上総利益	1,706,306	2,007,030
販売費及び一般管理費	1,175,742	1,178,415
営業利益	530,564	828,615
営業外収益		
受取利息	2,193	598
受取配当金	30,541	23,942
投資有価証券売却益	356,601	—
経営指導料	9,200	10,700
為替差益	—	2,114
貸倒引当金戻入額	—	10,443
その他	5,912	14,370
営業外収益合計	404,448	62,170
営業外費用		
支払利息	179	64
為替差損	4,450	—
貸倒引当金繰入額	278,000	—
関係会社株式評価損	—	15,797
債務保証損失引当金繰入額	—	7,313
その他	2,426	10
営業外費用合計	285,056	23,185
経常利益	649,956	867,600
特別利益		
固定資産売却益	—	17,786
特別利益合計	—	17,786
特別損失		
固定資産除却損	14,731	9
減損損失	24,290	—
関係会社株式評価損	25,391	—
会員権評価損	2,250	—
特別損失合計	66,663	9
税引前当期純利益	583,293	885,377
法人税、住民税及び事業税	316,800	347,000
法人税等調整額	△33,753	17,126
法人税等合計	283,046	364,126
当期純利益	300,247	521,251

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	669,700	695,975	695,975	39,500	5,020,000	379,230	5,438,730	△350,457	6,453,947	
当期変動額										
剰余金の配当						△109,168	△109,168		△109,168	
当期純利益						300,247	300,247		300,247	
自己株式の取得								△75,469	△75,469	
自己株式の消却						△163,654	△163,654	163,654	-	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	27,424	27,424	88,184	115,609	
当期末残高	669,700	695,975	695,975	39,500	5,020,000	406,654	5,466,154	△262,272	6,569,557	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	398,267	30,298	428,566	6,882,514
当期変動額				
剰余金の配当				△109,168
当期純利益				300,247
自己株式の取得				△75,469
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△36,015	29,812	△6,203	△6,203
当期変動額合計	△36,015	29,812	△6,203	109,405
当期末残高	362,251	60,111	422,362	6,991,920

当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	669,700	695,975	695,975	39,500	5,020,000	406,654	5,466,154	△262,272	6,569,557	
当期変動額										
剰余金の配当						△127,841	△127,841		△127,841	
当期純利益						521,251	521,251		521,251	
自己株式の取得								△45	△45	
自己株式の消却										
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	393,410	393,410	△45	393,364	
当期末残高	669,700	695,975	695,975	39,500	5,020,000	800,064	5,859,564	△262,317	6,962,922	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	362,251	60,111	422,362	6,991,920
当期変動額				
剰余金の配当				△127,841
当期純利益				521,251
自己株式の取得				△45
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	163,407	△69,871	93,535	93,535
当期変動額合計	163,407	△69,871	93,535	486,900
当期末残高	525,659	△9,760	515,898	7,478,820

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	984.46円	1,053.03円
1株当たり当期純利益金額	41.41円	73.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	300,247	521,251
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	300,247	521,251
期中平均株式数 (千株)	7,250	7,102

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 三浦 隆

取締役 吉野 尊文

・退任予定取締役

取締役管理本部長 住中 秀和

・新任監査役候補

監査役 三浦 浩一

(非常勤) 監査役 中西 清

(注) 中西 清は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

監査役 甲木 宏明

(非常勤) 監査役 原 勝芳

(非常勤) 監査役 古澤 俊二

③就任予定日

平成27年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。